

平成 24 年 5 月 10 日

フィリピンの水力発電事業

長大、地元企業と最終合意—出資、コンサル業務展開へ

4 月 30 日に、株主間協定書、5 つの業務に係るコンサル業務契約を締結

株式会社長大（東京都中央区、永治泰司代表取締役社長）は、4 月 30 日に、フィリピンはミンダナオ島最大のゼネコンであるエクイパルコ社（本社ブトゥアン市）及び同国企業 2 社と、北アグサン州で来年夏以降に運営開始予定の「アシガ小水力発電事業」（「本事業」）に関して、本事業運営のために設立する特別目的会社（以下「SPC」といいます。）への出資について最終合意し、株主間協定書並びに、エンジニアリング・レビュー、施工監理、O&M 等に関する 5 つのコンサルティング業務契約を締結した。

長大は、本事業について、去る 4 月 12 日に基本契約書を締結し、最終的な条件交渉を進めていた。このたび、すべての条件について当事者間で最終合意にいたったことから、今回の契約締結の運びとなった。

4 月 30 日にブトゥアン市で執り行われた契約調印式には、長大の永治泰司代表取締役社長のほか、長大のグループ会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社の折原敬二取締役海外事業部長が出席、エクイパルコ社のロニー社長、ツインピーク社の高野副社長及びハイドロリソース社のヘンドリック社長と席を並べた。また、調印式は、現地メディアも取材に訪れる中、北アグサン州のアマンテ知事のほか、ブトゥアン市のアマンテ市長、ブトゥアン市商工会議所のオマール代表が立会人として出席するなど、日本企業である長大が参画することもあり、現地では官民を挙げて本事業に対して高い期待を寄せていることが窺えた。

アシガ小水力発電事業は、総事業費約 21 億円、発電容量は 8,000kW。今夏にも着工し、来年夏以降に事業が開始される予定。6 月までには同事業の運営を目的とした特別目的会社である「アシガグリーンエナジー会社」を設立、長大は 10%を出資し、取締役も 1 名派遣する。取締役に、加藤聡リスク管理部長が就任する。

今回の最終合意を受けて、4 月 30 日に締結した契約書は次の通りである。既に①、④及び⑤のコンサル業務については着手済みであり、工事の着工に伴い②のコンサル業務が開始される予定。

- 1) 株主間協定書
- 2) コンサルタント業務契約書（以下の 5 種）
 - ① エンジニアリング・レビュー
 - ② 施工監理に関するコンサルティング
 - ③ O&M に関するコンサルティング
 - ④ 日本メーカーの発電機器調達に関するアドバイス、サポート
 - ⑤ 日本からの資金調達に関する情報提供、サポート

調印式で挨拶を求められた永治社長は、今回の契約書締結について「今回の水力発電事業に参

画できることは大きな誇りであり嬉しい。高い技術を有する日本企業の代表として、全力で本事業の成功に向けて取り組むとともに、ミンダナオ島の経済発展に貢献していきたい」と語った。また、今回の小水力発電事業開発をここまで推進してきた**宗広裕司事業企画部長**は、「長大にとって、フィリピンという場所、水力発電という事業は、いずれも新たなチャレンジである。幸運にも今回は大変良いパートナーに巡り会うことができ、ここまで迅速に事を運ぶことが出来た。これから事業の本番となるわけであるが、この勢いを保ちつつ、パートナーとの信頼関係を強固なものにして、本事業の成功に結び付けていきたい。」と述べた。

なお、4月12日に締結した基本契約書では、このほか同州にある2箇所(2,400kW及び2,600kW)の小水力発電所を共同で整備、運営していくことについても合意した。また、40,000kW級の水力発電所に関しても、長大は、共同で整備、運営していく優先権を獲得している。

長大では、本事業を足掛かりに、新たな水力発電所の開発にも引き続き取り組む方針としている。

◆本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司 (むねひろ ゆうじ)
株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長
電子メール: munehiro-y@chodai.co.jp
電話: 03-3639-3321 / 080-5048-8137

参考

ブトゥアン市は、ミンダナオ島北東に位置する人口約 30 万人、820 km²の都市で、北アグサン州の州都にもなっている。人口規模・面積は、青森市・秋田市・福島市・津市等の県庁所在市と同等の規模である。市街地はアグサン川沿いに比較的コンパクトにまとまっており、海産物資源や稲作を中心とした農作物や森林・鉱物資源が豊富である一方、電力供給力が乏しく安定性に欠けることが、経済発展の足かせとなっている状況にある。

ミンダナオ島では、マニラのあるルソン島やセブ島と比べて経済発展が遅れ、また、電力需要が毎年 5%前後増加して電力需給が逼迫していることもあり、安定したエネルギー供給が喫緊の課題となっている。

小水力発電は、我が国で 100 年以上の歴史を有するなど技術的に確立されていることから、日本の高度な技術に対する現地のニーズや信頼は高いものがある。また、フィリピンでは、2008 年に再生可能エネルギー法が制定され、固定価格買取制度 (Feed-in Tariff) 導入により民間の再生可能エネルギー開発を奨励していることもあり、今回の長大の参画が実現した。

【調印式写真別送】

左から、アマンテ市長、ヘンドリック社長、ロニー社長、アマンテ州知事、永治社長、高野副社長、オマール商工会議所代表



【本事業の位置】



Region XIII: Caraga



カラガ地方

1995年に指定されたフィリピンで最も新しいRegionで、Region XIIIと呼ばれる。北アグサン州、南アグサン州、北スリガオ州、南スリガオ州、ディナガト島で構成。リージョナルセンターは、ブトゥアン市

北アグサン州

面積：2,730.24km²
 人口：314,027人(2007)
 州都：ブトゥアン市
 州知事：Erlpe John Amante

ブトゥアン市

面積：817.28 km²
 人口：307,942人(2009)
 市長：Ferdinand M. Amante Jr.
 (2010-Present)